

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月24日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エヌエフ回路設計ブロック  
 コード番号 6864 URL <http://www.nfcorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 高橋 常夫  
 (氏名) 大滝 正彦

TEL 045-545-8101

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	947	△40.3	△35	—	△41	—	△29	—
21年3月期第1四半期	1,586	11.4	173	39.7	165	37.4	87	61.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△4.85	—
21年3月期第1四半期	14.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	6,717	3,820	56.9	633.67
21年3月期	7,274	3,905	53.7	647.85

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,820百万円 21年3月期 3,905百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	13.00	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,600	△22.5	60	△84.8	50	△86.9	30	△78.0	4.98
連結累計期間	6,000	△7.9	500	△27.2	480	△26.4	270	30.4	44.79
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	6,270,000株	21年3月期	6,270,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	241,317株	21年3月期	241,317株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	6,028,683株	21年3月期第1四半期	6,030,471株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により本資料数値と異なる場合があります。

(なお、本資料予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」を参照ください。)

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 業績

当第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融・経済危機による景気後退には一部に回復の兆しも見え始めたものの、設備投資の中止あるいは後倒しが続く、計測器業界への需要は依然として極めて厳しい状況が続きました。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、受注・売上の確保を喫緊の最大課題として取り組みましたが、売上高は前年同期比で大きく落ち込みました。

この結果、当第1四半期における連結売上高は947百万円（前年同期比40.3%減）、損益面では経常損失41百万円（前年同期は165百万円の経常利益）、四半期純損失29百万円（前年同期は87百万円の四半期純利益）となりました。

#### (2) 営業の分野別状況

当第1四半期における営業の分野別状況は、次の通りであります。

##### 《電子計測器分野》

電子計測器分野では、研究開発や生産ライン向けの高速度・高精度新製品としてLCRメータを上市するとともに、テスト&メジャーメントソリューションの提供を前面に打ち出し、強み製品である周波数特性分析器（FRA）および信号発生器（WF）の拡販に努めましたが、需要は依然として厳しく、その他の製品も伸び悩みました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は167百万円（前年同期比55.0%減）となりました。

##### 《電源機器分野》

電源機器分野では、特別キャンペーンなどで需要喚起を図りましたが、電力関連向け保護継電器試験装置、試験用交流電源をはじめとする主力製品が全般的に低迷しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は349百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

##### 《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、ニーズへの対応スピードをアップする仕組みを構築するとともに新規案件獲得に努めましたが、設備投資意欲の減退が著しく、伸び悩みました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は114百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

##### 《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、鉄道向けおよび航空・宇宙向けが堅調に推移しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は262百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

##### 《その他分野》

この分野は、カスタム応用機器に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なものですが、新たに、他社商品の販売の形で直流電源市場への参入を戦略的に図り、また当社グループの商品とそれら他社商品との組み合わせによるソリューション提供を加速すべく展開しております。

以上の結果、その他分野の売上高は53百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1)資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、現預金や売上債権などの減少により前連結会計年度末と比較して557百万円減少し、6,717百万円となりました。

負債は、471百万円減少し2,897百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより85百万円減少し、3,820百万円となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ360百万円減少し、460百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは33百万円の減少となりました。これは売上債権の減少439百万円などによりキャッシュ・フローは増加しましたが、たな卸資産の増加84百万円や仕入債務の減少73百万円の他、賞与引当金の減少193百万円、法人税等の支払64百万円などによりキャッシュ・フローが減少したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは172百万円の減少となりました。これは定期預金の預入による支出100百万円や固定資産の取得による支出72百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは154百万円の減少となりました。これは配当金の支払67百万円、社債の償還55百万円などによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループの業績は大変厳しいものとなりました。世界景気は、一部においては明るい兆しが見え始めたものの、当社の属する計測器業界においては今後も厳しい状況が続くものと考えております。このような状況のもと、当社グループでは環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、製品の拡販、経費・原価低減等を強力に推進してまいります。特に、販売面で販売プロセスを一段と強化するなど、お客様へのソリューション活動を強力に展開し、顧客満足度のさらなる向上を図ってまいります。

当社グループを取り巻く環境はこのように今後も予断を許さない状況が続くものと考えておりますが、新エネルギー向けのソリューション新製品として上市したリチウムイオン二次電池評価システムおよび太陽電池セル評価システムをはじめとして、当社グループへの需要には若干明るさが見えつつあるところもあるため、以上の活動に邁進することで所期の業績の実現を目指してまいります。したがって、平成21年5月13日の「平成21年3月期決算短信」にて公表した業績予想は不変といたします。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降、経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 未実現損益の消去

当第1四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

- (3) 四半期財務諸表諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
会計方針の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）に基づいて、当第1四半期連結会計期間から当期製造着手した一部の特注品を対象として、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,462,409	1,723,274
受取手形及び売掛金	1,379,167	1,811,311
商品及び製品	436,992	271,858
仕掛品	483,575	537,599
原材料	438,140	464,752
その他	237,151	225,070
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	4,427,437	5,023,867
固定資産		
有形固定資産		
土地	963,185	963,185
その他(純額)	761,890	751,658
有形固定資産合計	1,725,075	1,714,844
無形固定資産	209,686	188,915
投資その他の資産	355,650	347,287
固定資産合計	2,290,412	2,251,047
資産合計	6,717,850	7,274,915
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,479	500,412
短期借入金	49,346	59,144
未払法人税等	7,082	70,417
賞与引当金	47,263	240,466
役員賞与引当金	—	22,800
その他	497,942	529,434
流動負債合計	1,028,113	1,422,673
固定負債		
社債	1,100,000	1,135,000
長期借入金	303,700	315,600
退職給付引当金	147,522	156,673
長期未払金	123,054	137,467
その他	195,257	201,819
固定負債合計	1,869,534	1,946,560
負債合計	2,897,648	3,369,234

(単位:千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,182,517	1,182,517
利益剰余金	1,838,242	1,945,846
自己株式	△131,789	△131,789
株主資本合計	3,798,969	3,906,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,232	△893
評価・換算差額等合計	21,232	△893
純資産合計	3,820,202	3,905,680
負債純資産合計	6,717,850	7,274,915

(2) 四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,586,218	947,762
売上原価	904,654	592,403
売上総利益	681,563	355,358
販売費及び一般管理費	508,211	390,629
営業利益又は営業損失(△)	173,352	△35,270
営業外収益		
受取利息	252	3
受取配当金	2,990	2,463
その他	1,613	1,402
営業外収益合計	4,857	3,869
営業外費用		
支払利息	7,525	8,087
売上割引	2,560	1,205
その他	2,212	652
営業外費用合計	12,297	9,944
経常利益又は経常損失(△)	165,912	△41,346
特別損失		
固定資産除却損	132	—
特別損失合計	132	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	165,779	△41,346
法人税、住民税及び事業税	9,118	3,088
法人税等調整額	69,213	△15,204
法人税等合計	78,331	△12,115
四半期純利益又は四半期純損失(△)	87,448	△29,231



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	165,779	△41,346
減価償却費	62,398	46,167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△140,253	△193,202
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,000	△22,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,478	△9,150
受取利息及び受取配当金	△3,243	△2,466
支払利息	7,525	8,087
有形固定資産除却損	132	—
長期未払金の増減額(△は減少)	5,436	△14,413
売上債権の増減額(△は増加)	273,077	439,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	△140,670	△84,499
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,046	△73,933
未払消費税等の増減額(△は減少)	△50,023	△57,847
その他	△23,987	45,420
小計	87,647	39,460
利息及び配当金の受取額	3,243	2,466
利息の支払額	△9,428	△10,572
法人税等の支払額	△214,778	△64,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,316	△33,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△8,951	△39,228
無形固定資産の取得による支出	△2,880	△33,590
その他の支出	△829	△170
その他の収入	215	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,446	△172,988
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60,000	—
リース債務の返済による支出	△13,877	△10,243
長期借入金の返済による支出	△18,398	△21,698
社債の償還による支出	△25,000	△55,000
自己株式の取得による支出	△565	—
配当金の支払額	△64,431	△67,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,272	△154,532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△208,034	△360,865
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,919	821,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	805,884	460,409

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。